

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	危機管理監消防保安室
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	宮崎 良一
事業群名	④ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	事業群関係課(室)	危機管理課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
消防団員の確保と消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団への加入の促進や消防団の活動を充実強化するための対策を促進するとともに、自主防災組織の結成促進、地域住民への防災意識の普及に取り組みます。						i) 地域防災力の充実強化のため消防団への加入促進、消防団活動の充実強化 ii) 自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県内の消防団員数	目標値①	/	20,053人	20,053人	20,053人	20,053人	20,053人	20,053人以上を維持(R2)	
		実績値②	20,053人(H27)	19,918人	19,861人	19,738人	19,437人		進捗状況	
		達成率②/①	/	99%	99%	98%	96%		遅れ	
	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	自主防災組織率	目標値①	/	62%	64%	66%	68%	70%	70%(R2)	
実績値②		58.7%(H27)	66.0%	68.0%	70.0%	71.2%		進捗状況		
達成率②/①		/	106%	106%	106%	104%		達成		
消防団員数は、市町における勧誘対策とともに、県においても商工会等の事業所との連携の推進や市町と連携した機能別団員制度の導入促進、女性消防団員の加入促進等の対策を講じたものの、ほとんどの市町において、人口減少、過疎化、高齢化の進行、産業・就業構造やライフスタイルの変化、消防団活動への理解不足などの要因により、減少し、目標を達成するには至らなかった。 令和元年度は、佐世保市及び五島市、長崎市において長崎県防災推進員養成講座を開催した。 平成21年度の養成講座開催以降、佐世保市では5回目の開催、五島市においては2回目の開催となる。 年3回の講座を開催し、内1回は自治体職員、市町・県議会議員、大学生に特化して長崎市で開催し、県議会議員をはじめ約50名の申し込みがあった。 佐世保市では令和元年度中に自主防災組織率が2%増加し、一定の効果が認められた。										

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和元年度事業の成果等	中核事業	
				H30実績	うち一般財源	人件費(参考)			主な指標	H30目標	H30実績			達成率
				R元実績						R元目標	R元実績			
所管課(室)名		R2計画	令和元年度事業の実施状況(令和2年度新規・補正事業は事業内容)		R2目標	R2実績								
1	取組項目1	消防団活動充実強化事業	R元-	/	/	/	事務所	消防団協力事業所の登録数を増加させるため、事業所を会員とする商工会議所等に対し、消防団員への理解協力を促す講演会を実施することで、消防団協力事業所の登録数を増加させ、消防団活動への理解を深め、消防団員確保と活動しやすい環境づくりを促進する。 大学生向けの消防団加入を促進する各種セミナーや高校生向けの体験講座、女性消防団員の指導者養成に取組み、若者、女性の団員確保を図る。 消防団と自主防災組織の連携を図るための研修を実施し、地域防災力の向上を図る。	活動指標	商工会議所等への消防団理解促進講演会開催回数	3	3	100%	●事業の成果 ・消防団活動に対する理解を促進することができた。 ・R1年度末時点の協力事業所は431事業所あって、H30年度末時点より14増えた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・目標数には達しなかったものの、消防団協力事業所を増やすことで、被雇用者である消防団員が入団しやすく、活動しやすい環境をつくることができた。
		消防保安室		2,945	845	2,393				5	/	/		
						根拠法令	-	成果指標	消防団協力事業所登録数前年比伸び率(%)	8	3.3	41%		

2	取組項目 i	消防業務指導費	S40-	20,014	20,014	1,594	各消防本部職員	県のメディカルコントロール協議会と7地域で同協議会を開催し、救急業務に必要なプロトコル(手順)の一部改定や転院搬送における救急車の適正利用等について協議し、的確で、円滑な救急業務の推進を図った。	活動指標	メディカルコントロール協議会開催回数	9	8	88%	●事業の成果 ・救命効果の更なる向上を図るため、救急隊員の応急処置等の質を医学的観点から保障するメディカルコントロール体制の充実強化に寄与した。 ・また、結果として、救急搬送中の事故が発生したことから、当協議会においても事故の詳細を審議し、関係市町消防の再発防止対策構築の支援に努めた。
				20,375	20,375	1,591			9	9	100%			
	消防保安室	28,759	21,609	1,595	根拠法令	—	成果指標		H30: ショック患者への輸液・ブドウ糖投与実施可能救急救命士養成数(人)	60	67	111%		
		—	—	—	—	—	R元-: 救急搬送における救急救命士の救急医療事故数(件)		0	1	0%			
3	取組項目 ii	自主防災組織結成推進事業費	H13-	4,272	3,772	3,986	各市町の自主防災組織育成担当者、地域の自主防災リーダー等	自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。	活動指標	自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)	21	21	100%	●事業の成果 ・防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者161名中129名が「今後の防災活動に関して大変参考になった」、32名が「ある程度参考になった」と回答しており、県民の防災意識が向上した。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・市町への働きかけにより自主防災意識の醸成ができ、組織率上昇につながる。 ・組織率が上昇することにより、地域の防災力が強化されていき、共助への強化へとつながっていく。
				4,402	4,002	3,977			21	21	100%			
	危機管理課	5,370	4,870	3,988	根拠法令	災害対策基本法第2条の2 災害対策基本法第5条 災害対策基本法第7条	成果指標		自主防災組織率(%)	66	70.0	106%		
		—	—	—	—	—	68		71.2	104%				
—	—	—	—	—	—	70	—	—						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	地域防災力の充実強化のため消防団への加入促進、消防団活動の充実強化	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>消防団協力事業所制度への理解の促進については、引き続き進めていく必要があるが、事業者からは、より具体的なメリットが必要との意見もいただいております、メリット付与の方法等を検討していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>消防団への協力を事業所に求めていくためには、協力していこうというインセンティブが必要そのため、消防団関係に限らず、一般の事業所の社会貢献に関する調査を行い、制度創設の検討を行う。またホームページの改修を行い協力事業所の情報発信の充実を図る。</p>
ii	自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>自主防災組織の結成は市町の役割であるが、自主防災組織カバー率の低迷要因として「地域のリーダーがいない」、「組織化のノウハウがない」等の声があり、県でも防災推進員(自主防災リーダー)養成講座や防災アドバイザーの派遣を実施し、自助による防災意識の高揚に寄与しているが、本県の組織カバー率は71.7%(R2.4.1現在)で、全国平均84.1%(H31.4.1現在)に比べ少ない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>自主防災組織率は、市町の取り組みが数値上昇に直結するため、今後も市町に対して積極的に働きかけを行っていくとともに、組織カバー率は上昇していることから、防災推進員の養成、防災アドバイザー派遣などの支援を継続し、災害発生時に即時対応できる体制づくりを推進していく。</p>

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
		所管課(室)名	(令和2年度の新たな取組は「R2新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	消防団活動充実強化事業	市町の勧誘活動を促進させるため、新たに市町の制度や取組について、意見や情報を交換し、市町の取組強化を図っていく。 また、事業所の理解の促進に加え、事業所が協力していくためのインセンティブが必要との意見も多いことから、令和2年度においては事業所が協力していくためのインセンティブ創出のための調査研究を行うこととした。	⑤⑥⑦⑧	令和2年度に実施する消防団員勧誘促進対策事業、事業所の協力のためのインセンティブ創出のための調査研究の結果を踏まえ、より効果的な施策を構築していく。	改善
		消防保安室				
2	取組項目 i	消防業務指導費	広域化の実現に向け、消防広域化推進計画に基づく調査研究や長崎県消防広域化推進協議会の幹事会、委員会を行う。	②	消防離島の消防体制の維持強化に関する調査研究や長崎県消防広域化推進協議会幹事会、委員会における協議の結果に基づき、更に、協議調査研究を進める。	改善
		消防保安室				
3	取組項目 ii	自主防災組織結成推進事業費	令和2年度は、防災推進員(自主防災リーダー)養成講座の外部委託を実施し、これまでに必要となっていた運営に関わる人員と時間外手当の削減につなげていく。	⑤⑨	熊本地震や平成30年九州北部豪雨をはじめ、近年頻繁に発生している豪雨災害などを契機にして、防災に関する関心が高まっていることから、市町に対する地域の自主防災組織の結成促進依頼、防災推進員(自主防災リーダー)養成講座の実施、地域の自主防災リーダーを育成するための防災士アドバイザー派遣制度、県政出前講座などを活用しながら、市町に対する呼びかけだけでなく、県としても積極的かつ継続的な支援を実施していく。	改善
		危機管理課				

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点